

自著 (*Banner Legacy: The Rise of Fengtian Local Elite  
at the End of the Qing*) を語る

江夏 由樹

2004年11月6日・7日の2日間、米国ミシガン大学の中国研究センターにおいて「*The Social, Economic and Cultural History of Modern East Asia*」というシンポジウムが開催された。このシンポジウムは同大学歴史学部で長く教鞭をとっていたアルバート・フォイエルワーカー、アーネスト・ヤングの両教授のもとで学んだ門下生たちを中心に、両教授の退職を記念して開かれたものである。フォイエルワーカー教授、ヤング教授は、それぞれ、盛宣懷、袁世凱などについての研究書を著わし、米国における中国近代史研究を牽引してきた学者である。シンポジウムにはキース・ショッパ、ポール・クロップ、トム・ビューイ、ソフィア・リーなど、両教授の門下生が多数参加した。そのうちの何人かは私のクラスメートであり、久しぶりの再会であった。

シンポジウム第2日目の午前中のセッションは、中国東北地域の近代史がテーマであった。報告はトーマス・ゴッチャン(Thomas Gottschang)の“*Currency Chaos and Economic Development in Early 20th Century Manchuria*,”そして、私の“*Japanese Government's Land Policies in Early 20th Century Manchuria*”であり、両報告に対するディスカッサントはロナルド・スレスキー(Ronald Suleski)が担当した。

ゴッチャン、スレスキーの両氏は中国東北近代史の研究分野で、近年、それぞれ、*Swallows and Settlers: The Great Migration from North China to Manchuria* (2000), *Civil Government in Warlord China: Tradition, modernization and Manchuria* (2001)を公刊している。お二人とも私にとってはミシガン大学では先輩にあたる。

スレスキー氏はそのコメントのなかで、まず、拙書(*Banner Legacy*)の紹介を行い、また、ハーバード大学で今年開催された中国東北地域史関係のシンポジウムの内容に触れながら、米国における中国東北地域史研究の現状について議論を展開していった。そのなかで、スレスキー氏は、近年、米国では満洲関係の研究書の出版が相次ぎ、いわゆる「満洲ブーム」が到来していること、そのうえで、日本における「満洲史」研究の蓄積を論じ、米国の研究はこの分野における日本の実証研究から多くを学ぶべきであるという点を強調した。そう

した議論のなかで、私がおもった感想をここで述べてみたい。

私がミシガン大学に博士論文 (*The Rise of the Fengtian Local Elite at the End of the Qing*) を提出したのは1991年のことであり、その内容に手を加えた拙書 *Banner Legacy* は2004年に刊行された。博士論文の提出から出版まで実に長い時間を要したことは私の怠慢によるものであるが、とにかかにも本という形にできたことは、ミシガン大学のヤング教授、蒲地教授をはじめとする諸先生の叱咤激励のお蔭であった。他方、拙書の刊行を、近年の米国における「満洲ブーム」というものとの関係から考えてみると、興味深いものがある。

私がミシガン大学に在籍していた当時、米国の中国近代史研究の分野では、ジョセフ・エシェリック、メアリー・ランキンなどの著作が続々と発表され、いわゆる Local Elite (在地エリート) の研究が盛んに進められていた時期であった。19世紀半ば以降の中国における分権化の進行、そうしたなかで中央集権制の再構築を図る北京政治の動き、その後の軍閥政権の成立などの歴史を考察していくうえで、Local Elite の問題は中国近代史研究のなかでの重要なテーマであった。そうした米国の研究に強い刺激を受けるなかで、私は中国東北地域における Local Elite の歴史を探ることに関心を抱いた。その意味で、私の研究は米国で数多く発表されてきた近代中国の Local Elite に関する研究の一つ、少々遅れてきたものの一つであると言えるかも知れない。

他方、清末以降における中国東北地域の Local Elite の台頭という具体的な問題について、当初、私が多くを学んだのは戦前の日本の研究であった。徐世昌・錫良などの文章、各種の地方志、また、各種档案などの中国側の史料を基本的に利用したが、そうした史料をどのようなロジックのなかで読むのかという点については、『満洲旧慣調査報告書』をはじめとする日本の研究が大いに役立った。私が官荘・旗地制度などを議論の中心に据えたのもそうした事情による。その意味で、私の研究は戦前の日本人研究者の興味関心を色濃く反映する結果ともなっていたと言えよう。

Local Elite に対する強い関心という米国における研究の流れと、いわゆる「満洲史」の蓄積を豊富に有する日本の研究の流れが交差するなかで、私の研究にはある種の微妙な「ズレ」が生じていたように思える。多くの米国の研究者と同じように Local Elite の問題を中国近代史の枠組みのなかでとらえようとしながら、私は日本の研究蓄積に拠りながら、清朝の官荘・旗地制度の崩壊過程を議論の中心に据えた。こうした米国と日本の研究の流れが混在する原稿を前にして、当初、私の指導教授たちは少々戸惑われたようである。そもそも、八旗制度などについて、当時、英文による本格的な研究の蓄積が必ずしも十分にあるわけではなかった。そうしたなかで、私が取り上げたいいくつかの事柄、

例えば、「昭陵窯柴官甸地」などといった漢語の語彙自体が耳慣れないものであり、それをどのような英語で表現するかという点で立ち止まることも少なくなかった。また、「官荘旗籍」を有した漢族の問題を英語で議論していくことも容易でなかった。そこでも、まず、かれらを「漢軍旗人」ということで「Han bannermen」とするべきか、あるいは、漢族で旗籍にある人々ということで「Han people in the banner system」と書くべきかなど、頭を悩ませる問題が少なくなかった。そうした事項の説明のために、日本語で書かれた実証的な研究を詳細に参照していくことも、英文のモノグラフである以上、全体のバランスを考えるうえで自ずと限界があった。そうした厄介な問題を抱えた内容を、英文の原稿としてまとめていく作業に対し、あらためて、ヤング教授、また、担当のエディター諸氏は忍耐強く付き合ってください。「中国近代史研究に接していても、例えば、満洲史などはよく知らない英語圏の人々」を読者として想定するなかで、英語を母国語としない私が、八旗制度などに関連づけながら「満洲近代史」を一冊の本としてまとめていくことはなかなか難しい作業であった。

今回のシンポジウムにおいて、スレスキー氏は米国における「満洲ブーム」の到来を紹介し、日本の実証的な研究を参照することの重要性を述べた。近年、マーク・エリオット、ジェームス・リー、エドワード・ローズ、パメラ・クロスリーなどの研究が続々と発表され、満洲族、中国東北地域の歴史、八旗制度の問題などに、米国の中国史研究は大きな関心を寄せている。「満洲」の歴史が決して辺境の問題ではなく、中国史、東アジア史の理解の根幹に関わる重要な内容を有していることが強く認識されるようになってきたのである。そうしたなかで、米国の研究は日本の実証的な清朝史研究の蓄積に着目していると言えよう。私が博士論文をまとめていた当時と較べると、確かに、時代は少々変わってきたと言えるかもしれない。

ただし、米国の研究と日本の研究は必ずしも問題関心をまったく同一としているわけではない。米国の学会では、清朝、あるいは民国の時代における「満」と「漢」との関係、そこにある「エスニシティ」の問題などが主たる研究関心となっているように思える。これに対し、日本の研究者の多くは、そうした「満」「漢」「蒙」の関係を内側に含んでしまうような高次元政治システムとしての八旗制度、そうした八旗制度を基礎とする清朝の体制の分析に力を注いでいると言えよう。そうした流れのなかで、日本の学界では、「八旗漢軍」「八旗蒙古」などの問題が最近の研究の一つの焦点となっている。

同じく、「満洲史」の考察を進めながらも、日本と米国の研究者が独自の問題意識、対象へのアプローチの仕方を有しているとしても、それぞれの研究が互いに交流を深め、刺激を与え合うことはこの方面での研究の進展に大いに資す

るであろう。

今回のシンポジウムの議論のなかで、私は日本におけるこの分野での最近の研究動向の一部を紹介することもできた。日本、米国だけでなく、言うまでもなく、中国におけるこの方面での研究の進展も著しい。日本語、中国語、英語などの壁を越えた研究の交流が大いに望まれるわけであり、その意味で、拙書の刊行が少しでも役立てばと思っている。

(えなつ よしき：一橋大学大学院経済学研究科教授)